

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	子ども・子育て支援に必要な経費			担当部局庁	子ども・子育て本部	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	少子化対策担当 子ども・子育て支援担当	参事官 角田 リサ 参事官 竹林 経治	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	少子化社会対策基本法(平成15年7月30日法律第133号)第7条及び第17条第2項 (子ども・子育て関連3法(子供・子育て支援法等))			関係する計画、 通知等	少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)		
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)に基づき、総合的かつ長期的な少子化に対処するための有効な対策の構築を図るため、政策研究を始めとする各種調査・研究等を実施するとともに、各種施策がより効果を発揮するためには、政府において決定した施策についての理解促進事業等を実施し、子ども・子育て施策の効果的な推進を図る。 また、子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援制度について円滑な施行を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化社会対策基本法に基づく国会への年次報告の作成。少子化社会対策会議の下、各種施策についての点検・評価の実施、重要な課題に関する政策研究・調査の実施。 ・家族の大切さについて理解を深め、社会全体で子供・子育てを応援する社会の実現のための理解促進事業を実施する。また、子育てを応援する活動を実施する。 ・安心して妊娠・出産、子育てをする上で、妊娠中の方や子供連れで外出する際に生じる様々な支障を取り除き、外出しやすい環境を整備するとともに、若い世代が妊娠・出産、子育てに対して前向きに考える環境整備を図る。 ・男女共同参画に向けて、男性が育休、取りわけ配偶者の産後直後の休暇を取得することの意義を伝え、男性の育児・家事参加を促し、意識啓発を図る。 ・地方自治体・企業・NPO等が連携して子育て支援事業を推進するための会議を開催する。 ・少子高齢化が深刻化する中、若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢で叶えられるような環境を整備する。このため、結婚の各段階における支援を充実する。 						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	213	268	249	260	
		補正予算	-	▲ 2	-	-	
		前年度から繰越し	227	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	440	266	249	260	0
	執行額		417	186	143		
	執行率 (%)		95%	70%	57%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		196%	70%	57%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	104					
	庁費	91					
	情報処理業務庁費	41					
	委員等旅費	10					
	職員旅費	8					
	その他	6	0				
計	260	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	子育てしやすい環境づくりに関心がある人の割合	子育てしやすい環境づくりに関心がある人の割合		成果実績	%	0.6	0.6	-
		目標値	%	0.8	0.8	-	-	-
		達成度	%	84.1	78.3	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会に関する意識調査(内閣府調査(平成27年度))							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 - 年度
	日本の社会が、「結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会」の実現に向かっていると思う人の割合	日本の社会が、「結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会」の実現に向かっていると思う人の割合		成果実績	%	-	-	0.5
		目標値	%	-	-	0.5	0.5	-
		達成度	%	-	-	46.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会に関する意識調査(内閣府調査(平成28年度)) (設問)少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)では、行政による支援に加え、結婚、妊娠、子供・子育てを大切にするという意識が社会全体で共有され、行動に表れることで、若い世代が結婚、妊娠、子供・子育てに対し、より前向きに考えられるような社会の実現することを課題の一つに掲げている。あなたは、日本の社会が、このような「結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会」の実現に向かっていると思いますか。							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	少子化社会対策白書			活動実績	回数	1	1	1
			当初見込み	回数	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	少子化社会対策政策研究等			活動実績	回数	2	2	1
			当初見込み	回数	2	3	1	2
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	子ども・子育て支援の新たな制度に関するフォーラム			活動実績	回数	5	1	1
			当初見込み	回数	5	2	2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	家族の日・家族の週間関連事業			活動実績	回数	2	2	2
			当初見込み	回数	2	2	2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	自治体・企業・NPOによる子育て支援連携事業全国会議			活動実績	回数	1	1	1
			当初見込み	回数	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X= 少子化社会対策白書作成経費の決算額/ Y= 作成回数			単位当たり コスト	百万円	3.7	5.6	5.6
			計算式	X/Y	3.7/1	5.6/1	5.6/1	5.6/1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X= 少子化社会対策政策研究経費の決算額/ Y= 実施回数			単位当たり コスト	百万円	9.2	23.1	9.2
			計算式	X/Y	18.4/2	46.2/2	9.2/1	14.2/2
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X= 子供・子育て支援の新たな制度に関するフォーラム運営業務経費の決算額/ Y= 実施回数			単位当たり コスト	百万円	4.2	5.2	4.9
			計算式	X/Y	20.9/5	5.2/1	4.9/1	9.8/2
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X= 家族の日・家族の週間関連事業経費の決算額/ Y= 実施回数			単位当たり コスト	百万円	4.4	4.1	4.1
			計算式	X/Y	8.8/2	8.2/2	8.2/2	8.0/2
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X= 自治体・企業・NPOによる「子育て支援連携事業」 全国会議開催のための経費の決算額/ Y= 実施回数			単位当たり コスト	百万円	2.9	2.9	2.9
			計算式	X/Y	2.9/1	2.9/1	2.9/1	2.9/1

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	20. 子ども・子育て支援の推進							
	施策	①子ども・子育て支援の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・大綱の策定に当たっては、幅広い関係者から意見聴取を行うとともに、広く国民からも意見を聞いており、その大綱推進のためには、理解促進事業等を国が積極的に行う必要がある。 ・子ども・子育て支援に関心のある子どもの保護者等に対し、必要な理解促進事業を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・大綱の策定に当たっては、幅広い関係者から意見聴取を行うとともに、広く国民からも意見を聞いており、その大綱推進のためには、理解促進事業等を地方公共団体等と連携しつつ国が積極的に行う必要がある。 ・子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度については、地方公共団体等と連携しつつ、国が積極的な広報を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な少子化に対処するため、各少子化対策について広く国民に対して理解を深めるために事業の優先度は高い。 ・子ども・子育て支援に対する子どもの保護者等の関心に応じ、新制度の円滑な施行を図るためには、制度の理解促進事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> 支出先の選定については、基本的に一般競争入札を実施し、少額となる契約においても複数社から見積もり合わせを行い競争性のある調達を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて市場価格調査を実施するなどコスト面に考慮して実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・調査に必要な事務委嘱の謝金や役員提供による事業であり、費目・使途は必要なものに限定されている。 ・訴求対象や内容に応じて、真に必要なものを実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> 執行率は60%程度となっているが、競争性のある調達方法により経費削減に努めながら事業を実施した結果であり妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・単独実施している少子化関連事業等を連携実施することにより相乗効果を図ることにより、単独実施と比して、効果的な事業となるよう配慮している。 ・利用する媒体の見直しにより効率的、効果的な広報に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績は、全て見込みに見合ったものとなっている。
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究における成果は、内閣府だけに留まらず、各省庁、地方公共団体等において、広く少子化対策の企画・立案に活用されており、HPを通じて国民への情報提供もを行っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・活動内容については、前年度から検討し、真に必要な事業を計画しており、事業評価については、参加者のアンケート等により把握し、次年度の事業計画の参考としている。 ・子ども・子育て本部のホームページへのアクセス状況等も踏まえつつ、より効果的な広報を検討している。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・理解促進事業については、地方自治体との連携だけではなく、民間企業やNPO団体等と連携・協力したイベントの開催等を行うなど、経費支出を抑えつつ、より効果的な事業の展開を進める。 ・調査研究については、少子化対策基本法第7条に基づく大綱のフォローアップや少子化社会対策白書等における活用や、ホームページやマスコミを通じた報道等により、より一層活用され、広く一般に周知されるため、充実した内容にするよう、引き続き改善を図る。 ・訴求対象や内容に応じて、適切な媒体の選択や実施時期等を検討し、より効果的な広報を実施する。 				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0119	平成23年度	0125	平成24年度	0122	
平成25年度	0122	平成26年度	0078	平成27年度	0114	
平成28年度	0105					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府子ども・子育て本部
(143百万円)

少子化社会対策会議等の運営、少子化社会対策大綱の作成・推進、進捗状況の把握及び見直し、少子化社会対策白書の作成、少子化社会対策に関する調査研究及び結婚・子育て支援に関する各種フォーラム、イベント及び表彰等子ども・子育て支援制度の理解促進、全国総合システムの運用の実施等

一般競争入札

A.(株)毎日企画サービス
2.7百万円

結婚応援のための全国フォーラム運営支援業務

一般競争入札

B.(株)電通
32.8百万円

少子化対策に係る普及啓発事業

一般競争入札

G.協立広告(株)
11.8百万円

子ども・子育て支援制度に関する雑誌及びウェブサイトへの広告掲載

一般競争入札

H.(株)ワンステップワークショップ 4.9百万円

子ども・子育て支援新制度フォーラム運営業務

一般競争入札

C.日経印刷(株)
5.6百万円

平成27年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況の印刷製本等

一般競争入札

D.(株)インテージリサーチ
2.1百万円

男性の子育て目的の休暇の取得促進に関する調査研究

一般競争入札

I.(株)千秋社
2.6百万円

子ども・子育て支援制度「なるほどBOOK～」の印刷・製本

一般競争入札

J.(株)アステム
1.5百万円

子育てファミリーイベントにおける「子ども・子育て支援制度」の広報業務

一般競争入札

E.(株)日本リサーチセンター 6.1百万円

地域少子化対策事業の調査研究・効果検証と優良事例

少額随意契約

F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 1.0百万円

少子化の状況に関する国内外の文献の要旨作成業務

国庫債務負担行為等

K.東芝ソリューション(株) 41.0百万円

子ども・子育て支援新制度全国総合システムの運

随意契約(その他)

L.経済協力開発機構 6.7百万円

幼児教育・保育施設に関する調査にかかる拠出

少額随意契約

M.(株)プロスパー・コーポレーション0.7百万円

平成28年版少子化社会対策白書(概要版)の英訳

少額随意契約

N.(株)五月商会 0.7百万円

家族や地域の大切さに関する作品コンクールリーフレット作成

賃金 その他事務費等
13.9百万円

少額随意契約

O.(株)クロス・マーケティング 0.4百万円

三世代同居・近居政策の観点からの抽出・分析

少額随意契約

P.朝日梱包(株) 2件 0.4百万円

・家族や地域の大切さに関する作品コンクールリーフレット梱包発送(0.331百万円)
・平成28年版少子化社会対策白書の梱包発送(0.07百万円)

- ・全国自治体支援(テープ反訳)0.5
- ・なるほどBOOK改訂版(H28年度版)配送 0.6
- ・仕事・子育て両立支援事業説明会事務局運営業務 0.5
- ・仕事・子育て両立支援事業ポスターの配送0.9
- ・仕事・子育て両立支援事業説明会(全国8カ所、延べ9回)0.5
- ・子ども・子育て支援新制度都道府県等説明会(動画撮影)0.3
- ・賃金 8.1
- ・その他事務費 2.5

少額随意契約

Q.(株)ステージ 2件 0.4百万円

・結婚応援のための全国フォーラム動画編集(0.15282百万円)
・結婚検討会の収録・動画コンテンツ作成等(0.2052百万円)

少額随意契約

R.(株)ムラヤマ 0.1百万円

東京都結婚応援イベント「TOKYO 縁結日2017」ブース出展等

直接支払

S.謝金(有識者) 216件 2.8百万円

・結婚の希望を叶える環境整備に向けた企業・団体等の取組に関する検討会等に係る諸謝金(源泉徴収含む)の支払等

直接支払

T.旅費(有識者・職員) 306件 4.8百万円

・職員・有識者等の旅費の支出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社毎日企画サービス			B.株式会社電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	結婚応援のための全国フォーラム運営支援		諸謝金	少子化対策に係る普及啓発事業	
直接人件費	運営スタッフ人件費	0.3	役務①	家族や地域の大切さに関する作品コンクール	5.8
諸謝金	登壇者謝金	0.1	役務②	家族の日フォーラム	8
旅費	参加者旅費、登壇者旅費	1.5	役務③	さんきゅうパパプロジェクト促進事業	2.4
会議費	飲料・弁当	0	役務④	子育て支援パスポート事業	7.6
物品・役務	吊看板作成、盛花、事務局設置	0.2	役務⑤	子育て支援事業連携会議	5.1
印刷製本費	運営マニュアル等作成経費	0.2	旅費・謝金	旅費・謝金	1.5
一般管理費		0.3	消費税	8%	2.4
消費税	8%	0.2			
計		2.7	計		32.8
C.日経印刷株式会社			D.株式会社インテージリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	少子化社会対策白書の印刷・製本等		諸謝金	男性の子育て目的の休暇の取得促進に関する調査研究事業	
印刷製本	書籍、ゲラ、CDR作成等	5.2	人件費		1.6
消費税		0.4	謝金	有識者ヒアリング	0.1
			旅費	交通費	0
			印刷製本	報告書等の印刷	0.2
			一般管理費		0.1
			消費税		0.2
計		5.6	計		2.1
E.株式会社日本リサーチセンター			F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	地域少子化対策事業の調査研究・効果検証と優良事例調査		諸謝金	少子化の状況に関する国内外の文献の要旨作成業務	
直接人件費	主任研究員、研究員等の人件費	4.2	直接人件費		0.8
謝金	企画分析委員会出席謝金	0.3	業務費	文献収集費	0
旅費	企画分析委員会出張等交通費	1.4	一般管理費		0.1
旅費	実績に基づく負担行為△減額	▲0.8	消費税	8%	0.1
役務等		0.9			
印刷製本	報告書印刷等	0.4			
一般管理費		0.7			
値引き		▲1.4			
消費税	8%	0.5			
計		6.1	計		1
G.協立公告(株)			H.(株)ワンステップワークショップ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品・役務	子ども・子育て支援新制度に関する雑誌及びウェブサイトへの広告掲載業務	10.9	物品・役務	子ども・子育て支援新制度フォーラム運営業務	4.5
その他	消費税	0.9	その他	消費税	0.4
計		11.8	計		4.9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社毎日企画サービス	7010001029989	結婚応援に関する全国フォーラム開催について	2.7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	少子化対策に係る普及啓発事業	32.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	平成27年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況の印刷・製本等	5.6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インタージェリサーチ	6012701004917	男性の子育て目的の休暇の取得促進に関する調査研究事業	2.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本リサーチセンター	5010001062587	地域少子化対策事業の調査研究・効果検証と先進事例調査	6.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	少子化の状況に関する国内外の文献の要旨作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協立公告(株)	4011101005503	子ども・子育て支援新制度に関する雑誌及びウェブサイトへの広告掲載業務	11.8	一般競争契約 (最低価格)	6		同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ワンステップ ワークショップ	6010401056329	子ども・子育て支援新制度フォーラム運営業務	4.9	一般競争契約 (最低価格)	6		同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)千秋社			J.(株)アステム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品・役務	子ども・子育て支援新制度「なるほどBOOK～」の印刷・製本業務	2.4	物品・役務	子育てファミリーイベントにおける「子ども・子育て支援新制度」の広報業務	1.4
その他	消費税	0.2	その他	消費税	0.1
計		2.6	計		1.5
K.東芝ソリューション(株)			L.経済協力開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	子ども・子育て支援新制度全国総合システムの運用保守	30	拠出金	幼児・保育施設に関する調査に係る拠出金	6.7
借料	子ども・子育て支援新制度全国総合システムの機器借料	11			
計		41	計		6.7
M.(株)プロスパー・コーポレーション			N.(株)五月商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(100万円未満)			(100万円未満)	
計		0	計		0
O.(株)クロス・マーケティング			P.朝日梱包(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(100万円未満)			(100万円未満)	
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.(株)ステージ			R.(株)ムラヤマ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(100万円未満)			(100万円未満)	
計		0	計		0
S.謝金(有識者)			T.旅費(有識者・職員)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	教育・保育施設等における重大事故防止策 ～有識者会議	0	旅費	福岡県結婚応援宣言大会	0
計		0	計		0
U.			V.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
W.			X.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)千秋社	3011101011147	子ども・子育て支援新制度「なるほどBOOK～」の印刷・製本業務	2.6	一般競争契約 (最低価格)	11	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アステム	3010001062580	子育てファミリーイベントにおける「子ども・子育て支援新制度」の広報業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	8	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション(株)	7010401052137	子ども・子育て支援新制度全国総合システムの運用	41	国庫債務負担行為等	-	-	-

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	幼児教育・保育施設に関する調査にかかる抛出	6.7	随意契約 (その他)	-	-	-

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プロスパー・コーポレーション	4010401079884	平成28年版少子化社会対策白書(概要版)の英訳	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)五月商会	4013301005010	家族や地域の大切さに関する作品コンクールリーフレットの作成	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)クロスマーケティング	9010001086351	三世同居・近居政策の観点からの抽出・分析業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日梱包(株)	9010601040880	家族や地域の大切さに関する作品コンクールリーフレット梱包発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
2	朝日梱包(株)	9010601040880	平成28年版少子化社会対策白書の梱包発送	0	随意契約 (少額)	-	-	-

Q								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ステージ	1013301036693	結婚検討会の収録・動画コンテンツ作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)ステージ	1013301036693	結婚応援のための全国フォーラム動画編集	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ムラヤマ	5010001007765	東京都結婚応援イベント 「TOKYO縁結日2017」ブ ス出展	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	麹町税務署		所得税	0.3	その他	-	-	
2	有識者A		会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
3	有識者B		会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
4	有識者C		会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
5	有識者D		会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
6	有識者E		会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
7	有識者F		会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
8	有識者G		会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
9	有識者H		会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
10	有識者I		会議出席謝金	0.1	その他	-	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東部トップツアー (株)東京国際事業	4013201004021	職員国内出張旅費	2	その他	-	-	
2	有識者A		幼保連携型認定こども園検 討会旅費	0.2	その他	-	-	
3	有識者B		結婚の希望を叶える取組 に関する検討会旅費	0.2	その他	-	-	
4	麹町税務署		所得税	0.2	その他	-	-	
5	有識者C		幼保連携型認定こども園検 討会旅費	0.2	その他	-	-	
6	職員A		会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
7	有識者D		幼保連携型認定こども園検 討会旅費	0.1	その他	-	-	
8	職員B		会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
9	有識者E		会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
10	有識者F		保育事故検証実施自治体 情報共有会議旅費	0.1	その他	-	-	